

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第48期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村道子

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼情報システム部長 千田貞紀

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼情報システム部長 千田貞紀

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	4,450,969	4,546,645	4,588,392	4,362,204	4,167,773
経常利益 (千円)	564,827	494,666	196,926	246,148	233,057
当期純利益 (千円)	257,462	240,227	70,063	112,229	124,740
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	4,987,090	5,078,320	5,017,709	5,006,112	5,027,661
総資産額 (千円)	10,864,484	10,777,239	10,920,758	11,003,392	11,074,876
1株当たり純資産額 (円)	773.72	788.89	778.87	777.61	782.12
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	39.94	37.29	10.88	17.43	19.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	47.1	45.9	45.5	45.4
自己資本利益率 (%)	5.0	4.8	1.4	2.2	2.5
株価収益率 (倍)	12.3	12.1	40.9	27.6	24.5
配当性向 (%)	50.1	53.6	183.9	86.0	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,166	427,417	336,161	190,614	290,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,783	149,277	263,464	305,818	203,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,687	359,001	59,229	65,020	71,876
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	330,995	250,134	263,602	213,419	228,508
従業員数 (ほか平均臨時 雇用者数) (名)	320 (267)	350 (315)	351 (440)	353 (435)	331 (421)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員を記載しております。
- 6 第46期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これによる影響はありません。

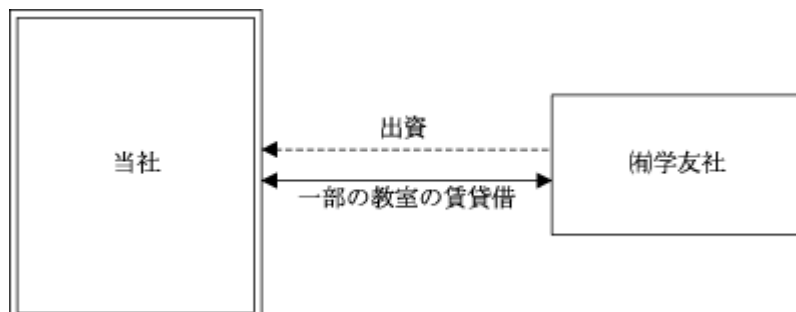
2 【沿革】

年月	概要
昭和47年7月	昭和40年9月創設の鶴丸予備校を有限会社教学社鶴丸予備校として法人化し、本社を鹿児島市に設置。
昭和49年12月	有限会社鶴丸予備校に商号変更。
昭和59年10月	ラ・サール中・高校他有名私立校志望者を対象とした受験ラサールを設置。
平成3年2月	組織変更のため、株式会社昴と合併。
平成4年3月	鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘に桜ヶ丘校を開設。
平成4年6月	鹿児島県加世田市川畑に加世田校、同出水市中央町に出水校を開設。更に宮崎県宮崎市大塚町に大塚校を開設し、宮崎県へ進出。
平成4年7月	鹿児島県名瀬市幸町に名瀬校、同曾於郡志布志町に志布志校、宮崎県都城市妻ヶ丘町に都城校、同宮崎市清水に受験ラサール宮崎、同小林市細野に小林校をそれぞれ開設。
平成5年3月	宮崎県宮崎市東大淀に大淀校を開設。
平成7年2月	鹿児島県枕崎市千代田町に枕崎校を開設。
平成7年3月	宮崎県宮崎市下北方に大宮校を開設。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成8年3月	鹿児島県日置郡伊集院町に伊集院校を開設。
平成8年4月	鹿児島県鹿児島市山田町に中山校を開設。
平成9年2月	熊本県熊本市水前寺に受験ラサール水前寺を開設し、熊本県へ進出。
平成9年3月	鹿児島県串木野市曙町に串木野校、宮崎県都城市鷹尾に西都城校、同宮崎郡清武町に加納校、同日向市北町に日向校、同延岡市愛宕町に延岡校、熊本県熊本市武蔵ヶ丘に武蔵ヶ丘校をそれぞれ開設。
平成9年4月	熊本県熊本市秋津新町に健軍校を開設。
平成10年2月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に本社を移転。
平成10年4月	熊本県熊本市坪井に坪井校を開設。
平成10年7月	鹿児島県鹿児島市下伊敷町に玉江校、同始良郡隼人町に隼人校、熊本県熊本市帯山に帯山校をそれぞれ開設。
平成11年3月	熊本県熊本市出仲間に田迎校を開設。
平成12年3月	鹿児島県指宿市大牟礼に指宿校、熊本県熊本市長嶺に長嶺校、同八代市西松江城町に八代校をそれぞれ開設。
平成13年3月	熊本県宇土市本町に宇土校、同玉名市中に玉名校を開設。
平成13年4月	鹿児島県鹿児島市武に鹿児島高等部、宮崎県宮崎市橘通に宮崎高等部、鹿児島県国分市広瀬に国分南教室、同大島郡瀬戸内町に古仁屋教室、同曾於郡末吉町に末吉教室をそれぞれ開設。
平成13年12月	福岡県福岡市早良区に西新校と室見校、同西区に姪浜校を開設し、福岡県へ進出。
平成14年3月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に初の個別指導教室を開設。
平成15年6月	宮崎県宮崎市と熊本県熊本市及び福岡県福岡市に個別指導教室を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年3月	鹿児島県鹿児島市と鹿児島県鹿屋市及び鹿児島県霧島市にブルースカイ教室を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその他の関係会社1社(術学友社)で構成され、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。教室の大半は当社所有の不動産を利活用していますが、一部は術学友社所有の不動産を当社が賃借しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)学友社	鹿児島市	10,000	不動産の賃貸・ 管理業		46.67	一部の教室の賃借 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331 (421)	32.0	5.4	4,071

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の好況感と相俟って株式市場も個人投資家の増加により活況でありました。また有効求人倍率も改善し企業活動は堅調さを示しました。しかしながら市場経済の信頼性を損なう経済事件、建築法令違反などコンプライアンス精神を著しく欠いた重大事件も発覚いたしました。

個人消費におきましてはサラリーマン支出の増加など一部には好転の兆しが見え始めてきましたが、増税見込みの所得環境もあり、実感を伴う回復にはまだ時間を要すると思われまます。

当学習塾業界におきましては、少子化によるマーケットの縮小に対応し大手学習塾が事業エリアを大きく拡大し、それに伴う生徒獲得、価格競争が熾烈になってきております。

このような環境下、同業他社で発生した大変痛ましい事件および各地で頻発した小学生が被害者となる事件は、子供達を取り巻く「安全」がいたるところで破壊されていることを残念ながら示す結果となりました。

当社といたしましては、子供達の「安全」を最優先に「日々是鍛錬」の使命感のもと外部講師を招聘し教職員のコーチ力はもとより、人間としての資質向上を図り、生徒満足度の更なる向上を推進いたしました。

本年度は創業40周年を記念し、3月および春期講座の受講料を半額として、立ち上がりの大きな集客を図りましたが前年比マイナスという結果となりました。一方では昨年中断いたしました夏の昂合宿を再開し、また各教室の今後の集客力、収益力を精査し、資源の投下効果、効率を高めるためスクラップ&ビルドを実施いたしました。

その内訳は、部活動生をメインターゲットとした新ブランド「BlueSky」を6校(うち2校は既存校のブランド変更)と高等部都城校を開設し、個別指導部の高校再受験、帯山、長住の3教室を閉鎖いたしました。

この結果、当期の売上高は4,167百万円(前年同期比4.5%減)となり、利益面では一段の経費抑制に取り組みましたが減収分を補えず、経常利益は233百万円(前年同期比5.3%減)、当期純利益は124百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高に比べ、15百万円増加しました。この結果、資金の当期末残高は228百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同期比52.2%増)となりました。これは主に前受金の増加額と法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は203百万円(前年同期比33.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少と投資有価証券の売却が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は71百万円(前年同期比136百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	第47期 (平成17年2月28日現在)	第48期 (平成18年2月28日現在)
校舎数	73校舎	75校舎
教室数	508教室	523教室
収容能力(座席数)	16,227席	16,446席

(2) 販売実績

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	生徒数		売上高	
	人数(人)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	3,087	105.1	867,605	99.7
中学部	7,232	93.5	2,824,314	90.5
高等部	377	103.9	102,252	93.7
個別指導部	761	105.7	246,231	107.9
ブルースカイ部	179		42,654	
その他			84,714	254.5
合計	11,636	99.0	4,167,773	95.5

- (注) 1 その他は、合宿収入等であります。
2 生徒数は、期中平均人数を記載しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、大企業の業績回復を背景にした株価回復の期待とともに設備を中心とした投資も高まると思われる。

しかしながら、大企業と中小規模企業および都市部と地方との経済、雇用両面の格差は拡大傾向にあり、当社を取り巻く経営環境は楽観できない状況で推移すると思われれます。また消費税をはじめとする税制改革、そして社会保障改革を見据え個人消費の回復見込みは不透明であります。

日本の総人口が予想より早く減少に転じた結果を踏まえ、政府も国家最大の懸案事項として少子化問題に対する様々な政策を行動に移し始めました。当社といたしましては、こうした取り組みや公立の中高一貫校が各地で相次いで新設されるなど公教育の変化も踏まえながら教務サービスの向上と収益力の回復に努めてまいります。

また当社は、「たとえば山の中で迷ったとき、たとえば海の上でボートを流された時、判断を間違えず、遅しく生きていける、人間としての心もち、学力・気力・体力を養い、志望校合格を成し遂げ、世の中の役に立つ、そんな子どもを育てたい」と考えています。このような教育理念の実現を目指しつつ現下の収益構造を改善し、安定的な成長を遂げていくためには、生徒数の増大等による売上高の増大、売上原価等の削減による売上高経常利益率の向上、総資産の圧縮等が不可欠であり、今後こうした課題の解決に向け着実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづく業績に影響を与える可能性があります。

2 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成18年2月末現在の有利子負債総額は4,686百万円であります。このうち、1,998百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはかっていますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、顧客からの信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。軽減させるため保険等の契約を結んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

提携先	提携の内容	契約期間
(株)四谷大塚	インターネットを活用した(株)四谷大塚が主催するテスト会「四谷大塚テストングネットワーク(通称YTネット)」への参加と(株)四谷大塚が使用している教材の優先的利用。	契約日 平成10年2月1日 ただし、双方が契約の更新を望む時は、2年毎に自動的に更新される。
(株)日本入試センター (代々木ゼミナール サテラインゼミ)	授業講座番組等を通信衛星を経由して受信し、テキストの提供とともに利用。	契約日 平成13年5月16日 平成19年2月末日まで。ただしその後双方が契約の更新を望む時は、2年毎に自動的に更新される。
学校法人河合塾	同上	契約日 平成13年5月31日 双方が契約の更新を望む時は、1年毎に自動的に更新される。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成いたしております。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の合計は、期首に比べて71百万円増加して、110億74百万円となりました。流動資産は期首に比べ13百万円増加して4億61百万円、固定資産は期首に比べ58百万円増加して106億13百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、上町校、西都城校、健軍校の土地・建物を購入したことによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、期首に比べ49百万円増加して、60億47百万円となりました。

流動負債は期首に比べ87百万円減少して19億89百万円、固定負債は期首に比べ1億37百万円増加して40億58百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、固定資産購入に伴う長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末の資本の合計は、期首に比べ21百万円増加して、50億27百万円となりました。主な要因は、当期末処分利益の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億90百万円(前事業年度と比較して、52.2%増加)のキャッシュを得ております。これは主に前受金の増加額と法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億3百万円(前事業年度と比較して、33.6%減少)のキャッシュを使用しております。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少と投資有価証券の売却が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、71百万円(前事業年度と比較して、1億36百万円の増加)のキャッシュを使用しております。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は2億28百万円(前事業年度と比較して7.1%増加)となっております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は41億67百万円(前年同期比4.5%減)、売上原価33億25百万円(前年同期比4.4%減)、販売費及び一般管理費は5億89百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は2億52百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は2億33百万円(前年同期比5.3%減)、当期純利益は1億24百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

創業40周年を記念し、3月および春期講座の受講料を半額とするキャンペーンを実施しましたが、割引分を補うだけの生徒獲得ができず売上高は減少しました。一方人件費を中心とした経費の削減に取り組んだことにより、最終利益は増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は295百万円であり、その主なものは上町校土地・建物等の取得121百万円、西都城校土地・建物等の取得48百万円、健軍校土地・建物等の取得99百万円であります。

当期中の重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車輛 運搬具	器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (鹿児島市)	管理部門	事務所	292,749	2,463	2,304	32,359	348,007 (564.89)	677,884	50
鹿児島市内地区 新上橋校 (鹿児島市) 他21校	学習塾	教室	897,678	19,512		16,862	1,768,037 (6,501.18)	2,702,091	87
鹿児島市外地区 西原校 (鹿児島県鹿屋市) 他18校	学習塾	教室	807,789	21,041		4,763	1,007,511 (10,537.72)	1,841,106	59
宮崎地区 受験ラサール宮崎校 (宮崎県宮崎市) 他15校	学習塾	教室	775,066	17,046		2,710	818,518 (6,716.23)	1,613,342	64
熊本地区 受験ラサール水前寺校 (熊本県熊本市) 他11校	学習塾	教室	659,333	17,904		3,251	1,077,189 (5,310.10)	1,757,680	47
福岡地区 西新校 (福岡県福岡市) 他5校	学習塾	教室	137,467	8,681		1,855	260,457 (1,331.16)	408,461	24

(注) 1 従業員数には、非常勤講師及びパートタイマー等の臨時従業員は含んでおりません。

2 投下資本の金額には消費税等は含んでおりません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
印刷機他	5台	5～6	1,395	348
事務用機器	1式	5	13,678	33,636
ソフトウェア	1式	5	24,266	108,266

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	ジャスダック証券 取引所	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	6,935,761	6,935,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月20日 (注)	330,274	6,935,761		990,750		971,690

(注) 株式分割 普通株式1株を1.05株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	26	1		618	656	
所有株式数(単元)		708	6	3,121	1		3,030	6,866	69,761
所有株式数の割合(%)		10.31	0.09	45.46	0.01		44.13	100	

- (注) 1 自己株式507,538株は「個人その他」に507単元及び「単元未満株式の状況」に538株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島市荒田1-16-23	2,967	42.79
西村佳夫	鹿児島市小山田町783-10	345	4.97
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	310	4.47
西村道子	鹿児島市小山田町783-10	279	4.02
西村秋	鹿児島市伊敷5-25-47	216	3.12
昴取引先持株会	鹿児島市加治屋町9-1	192	2.77
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	137	1.97
佐藤兼義	湖西市鷺津2277-29	124	1.78
昴社員持株会	鹿児島市加治屋町9-1	113	1.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4-3-5	90	1.29
計		4,866	70.16

- (注) 1 上記以外に当社が所有する自己株式が507千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.31%)あります。
 2 三菱UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と三菱信託銀行株式会社が合併し商号変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,359,000	6,359	同上
単元未満株式	普通株式 69,761		同上
発行済株式総数	6,935,761		
総株主の議決権		6,359	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	507,000		507,000	7.31
計		507,000		507,000	7.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

平成18年5月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、事業展開に備えるための内部留保を行うとともに、業績の伸長に対応した増配や株式分割を勘案し、安定配当を継続的なものとするを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり15円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向77.3%、株主資本利益率2.5%、株主資本配当率1.9%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化のための設備投資資金に充当し、今後の事業拡大に努めてまいる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	650	510	508	510	520
最低(円)	375	400	400	449	451

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会における登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	520	510	505	496	515	510
最低(円)	490	490	490	481	491	461

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		西村 佳夫	昭和11年3月28日生	昭和40年9月 鶴丸予備校創業 昭和46年3月 有限会社学友社を設立、代表取締役社長に就任(現任) 昭和47年7月 有限会社教学社鶴丸予備校(現株式会社昂)を設立、代表取締役社長に就任 昭和59年6月 有限会社川内鶴丸予備校を設立、代表取締役社長に就任 平成3年2月 有限会社鶴丸予備校を株式会社昂に組織変更、代表取締役社長に就任 平成3年9月 有限会社川内鶴丸予備校を株式会社昂に吸収合併、代表取締役社長に就任 平成18年3月 当社取締役会長(現任)	345
代表取締役社長	教務本部長	西村 道子	昭和17年2月6日生	昭和48年10月 有限会社教学社鶴丸予備校(現株式会社昂)取締役就任 平成3年2月 当社常務取締役 平成3年10月 当社専務取締役 平成3年12月 当社代表取締役専務 平成14年3月 当社代表取締役専務教務本部長 平成15年5月 当社代表取締役副社長教務本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	279
常務取締役	人事総務部長	佐多 直大	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 鹿児島信用金庫入庫 平成元年2月 同金庫川内支店長 平成3年8月 当社入社人事課長 平成6年5月 当社取締役人事部長 平成11年6月 当社取締役人事総務部長 平成15年5月 当社常務取締役人事総務部長 平成16年5月 当社常務取締役人事総務部長兼内部監査室長 平成17年3月 当社常務取締役人事総務部長(現任)	10
常務取締役	管理部長兼情報システム部長	千田 貞紀	昭和20年12月15日生	昭和45年4月 鹿児島信用金庫入庫 平成元年2月 同金庫田上支店長 平成3年4月 当社入社経理課長 平成4年5月 当社取締役経理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長 平成16年5月 当社取締役管理部長兼情報システム部長 平成18年3月 当社常務取締役管理部長兼情報システム部長(現任)	10
取締役	教務推進部長	柳瀬 智	昭和31年8月23日生	昭和54年4月 有限会社鶴丸予備校(現株式会社昂)入社 平成8年3月 当社教務統轄部長 平成11年5月 当社取締役教務統轄部長 平成16年3月 当社取締役西新校教室長 平成17年3月 当社取締役教務推進部長(現任)	26
取締役	教務部長	毛利 寿男	昭和26年7月3日生	昭和54年5月 有限会社鶴丸予備校(現株式会社昂)入社 平成5年3月 当社教務統轄部次長 平成16年3月 当社教務統轄部長 平成17年3月 当社教務部長 平成18年5月 当社取締役教務部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	西村 秋	昭和42年1月24日生	平成13年1月 平成17年3月 平成18年5月	有限会社学友社取締役 当社入社内部監査室長 当社取締役内部監査室長(現任)	216
常勤 監査役		黒岩 徹	昭和11年10月26日生	昭和33年10月 平成2年3月 平成4年2月 平成4年5月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行本店営業部次長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役事業推進部長 当社常務取締役事業推進部長 当社常務取締役新設校準備室長 当社監査役(現任)	10
監査役		宮川 秀樹	昭和24年12月7日生	昭和48年11月 昭和56年4月 平成3年2月	監査法人第一監査事務所入所 宮川公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	1
監査役		永井 暁	昭和21年4月15日生	昭和45年4月 昭和58年1月 平成6年5月	株式会社京都銀行入行 永井税理士事務所開設 当社監査役(現任)	2
計						905

(注) 1 監査役 宮川秀樹、永井 暁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長 西村道子は、取締役会長西村佳夫の配偶者であります。また、取締役 西村 秋は、取締役会長と取締役社長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に対処すべく迅速な意志決定と業務執行を行うよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は当事業年度末現在、社内取締役 5 名の取締役で構成されております。当社の取締役会は毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を監督しております。

監査役会は当事業年度末現在 3 名で構成されており、うち 2 名は社外監査役であります。監査役会は取締役会に毎回出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行に対し監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

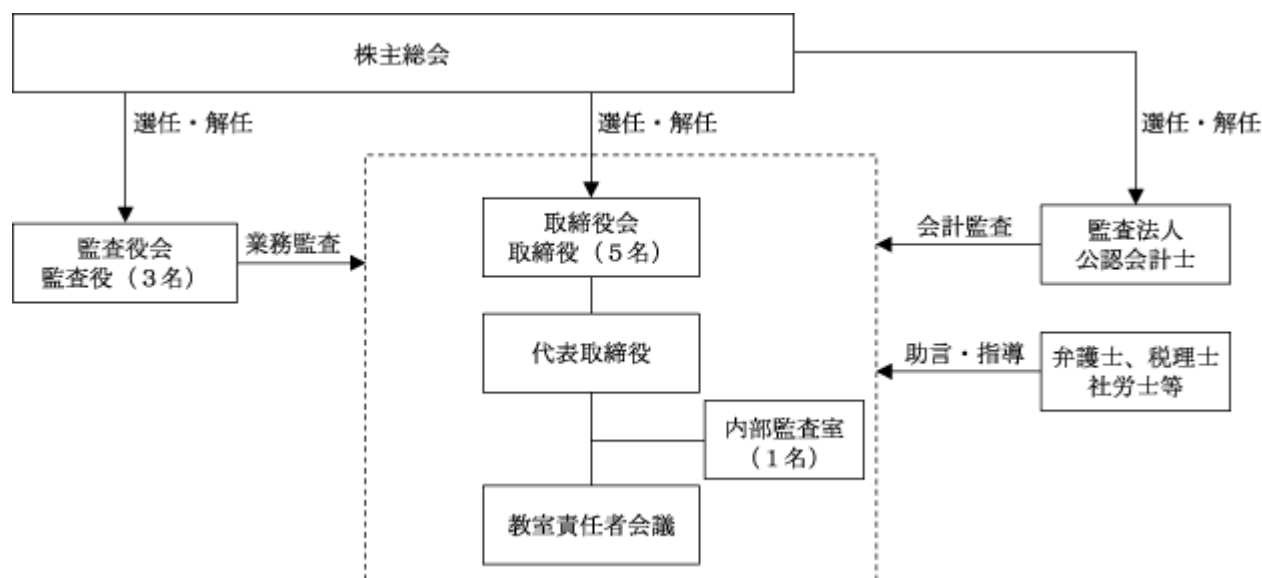
また、社外監査役と当社の間には人的関係、資本関係はございません。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて将来リスクも踏まえて、随時法的解釈や対処方針の指導を受けております。また、税務関連業務に関しましては外部専門家と必要に応じてアドバイスをを受けております。

なお、監査法人、顧問弁護士ともに、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規定に基づき、組織、業務分担および責任体制を明確化し、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室(現在1名)がその機能を有し、内部監査規定に基づき内部監査室長が内部監査報告書を社長に提出し、監査結果を通知しております。内部監査において改善の指摘を受けた被監査部門は速やかに改善を図るとともに、回答書を内部監査室長に提出し、その実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査計画をあらかじめ社長に提出し、承認を受け、それに基づいた通常監査を内部監査室が実施しております。

また法令および社内規定等の制定・改訂にあわせて、監査項目の見直し、拡大を行い、内部牽制の実効性の確保に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。

常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況を監督しております。

また、内部監査室や会計監査人と関係を保ち、相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

小 島 庸 匡 (中央青山監査法人)

藤 田 和 子 (中央青山監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役と当社とのあいだに人的関係、資本的关系及び取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の取組みとして、教務本部長を責任者とする教務本部にて対処しております。

塾生に対して事故等に対する安全確保はもちろんのこと、対顧客トラブル等諸問題に専用電話を設置し、担当者より報告を受け対応しております。

また、必要に応じて顧問弁護士に相談し適時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	75,600千円（社外取締役はありません）
監査役の年間報酬総額	9,600千円（うち社外監査役 3,000千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく 報酬	9,600千円
---	---------

上記以外の報酬の支払はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		249,419		264,508	
2 未収授業料等		4,374		3,095	
3 教材		51,603		47,492	
4 貯蔵品		4,981		4,791	
5 前払費用		44,445		53,707	
6 繰延税金資産		91,805		86,028	
7 その他		2,622		2,431	
8 貸倒引当金		1,100		900	
流動資産合計		448,153	4.1	461,154	4.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	6,054,761		6,139,561	
減価償却累計額		2,278,314	3,776,446	2,421,421	3,718,140
2 構築物		306,100		309,678	
減価償却累計額		207,608	98,491	221,749	87,929
3 車輛運搬具		16,609		16,609	
減価償却累計額		13,192	3,417	14,305	2,304
4 器具備品		274,677		280,750	
減価償却累計額		216,628	58,048	217,244	63,505
5 土地	1		5,596,957		5,753,521
有形固定資産合計			9,533,360		9,625,400
			86.6		86.9
(2) 無形固定資産					
1 借地権		664		664	
2 ソフトウェア		867		403	
3 電話加入権		22,317		22,317	
4 その他		110		92	
無形固定資産合計			23,959		23,477
			0.2		0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		89,328		70,960	
2 出資金		210		210	
3 長期前払費用		17,947		18,598	
4 繰延税金資産		254,165		278,819	
5 投資不動産	1.2	259,924		258,913	
6 保険積立金		43,119		44,803	
7 敷金及び保証金		332,472		291,787	
8 その他		750		750	
投資その他の資産合計		997,918	9.1	964,842	8.7
固定資産合計		10,555,238	95.9	10,613,721	95.8
資産合計		11,003,392	100.0	11,074,876	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		73,002		78,629	
2 短期借入金	1	260,000		160,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	1	1,185,700		1,225,400	
4 未払金		94,395		76,245	
5 未払費用		58,199		64,241	
6 未払法人税等		142,860		140,066	
7 未払消費税等		29,372		20,496	
8 前受金		35,901		42,876	
9 預り金		21,627		20,265	
10 前受収益		3,151		3,136	
11 賞与引当金		150,379		137,151	
12 その他		21,857		20,706	
流動負債合計		2,076,448	18.9	1,989,213	18.0
固定負債					
1 長期借入金	1	3,211,700		3,301,300	
2 退職給付引当金		380,081		413,291	
3 役員退職慰労引当金		301,015		317,235	
4 預り敷金及び保証金		28,035		26,175	
固定負債合計		3,920,831	35.6	4,058,001	36.6
負債合計		5,997,280	54.5	6,047,214	54.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		971,690		971,690	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		46		46	
資本剰余金合計		971,736	8.8	971,736	8.8
利益剰余金					
1 利益準備金		107,802		107,802	
2 任意積立金					
別途積立金		2,953,000		2,953,000	
3 当期末処分利益		294,945		323,118	
利益剰余金合計		3,355,747	30.5	3,383,920	30.6
その他有価証券評価差額金	4	23,704	0.2	21,758	0.2
自己株式	5	335,825	3.0	340,503	3.1
資本合計		5,006,112	45.5	5,027,661	45.4
負債資本合計		11,003,392	100.0	11,074,876	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,362,204	100.0	4,167,773	100.0	
売上原価			3,479,065	79.8	3,325,812	79.8	
売上総利益			883,139	20.2	841,960	20.2	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		210,700			204,711		
2 役員報酬		112,800			85,200		
3 給料手当		83,993			88,129		
4 貸倒損失					240		
5 貸倒引当金繰入額		373			900		
6 賞与引当金繰入額		9,533			8,770		
7 退職給付費用		4,410			3,674		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		32,732			25,670		
9 法定福利費		18,627			17,923		
10 福利厚生費		1,617			1,423		
11 保険料		5,901			4,798		
12 消耗品費		4,881			4,388		
13 租税公課		12,012			26,432		
14 減価償却費		19,342			16,228		
15 その他		107,872	624,799	14.3	100,721	589,213	14.1
営業利益			258,340	5.9	252,747	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		1,813			1,689		
2 受取配当金		599			540		
3 受取家賃		31,686			29,709		
4 受取手数料		15,829			15,597		
5 その他		4,218	54,147	1.2	4,820	52,357	1.2
営業外費用							
1 支払利息		60,255			64,536		
2 その他		6,084	66,340	1.5	7,510	72,047	1.7
経常利益			246,148	5.6	233,057	5.6	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					21,937	21,937	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	1	5,036			8,988		
2 固定資産除却損	2	8,828	13,865	0.3	4,427	13,416	0.3
税引前当期純利益			232,282	5.3	241,578	5.8	
法人税、住民税 及び事業税		145,561			134,396		
法人税等調整額		25,507	120,053	2.7	17,558	116,838	2.8
当期純利益			112,229	2.6	124,740	3.0	
前期繰越利益			182,715		198,378		
当期末処分利益			294,945		323,118		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給与手当		1,560,696			1,509,366		
2 賞与		171,485			142,887		
3 賞与引当金繰入額		140,845			128,380		
4 退職給付費用		54,635			55,367		
5 その他		219,590	2,147,253	61.7	206,532	2,042,534	61.4
教材費			144,159	4.2		154,142	4.6
経費							
1 水道光熱費		117,170			114,048		
2 租税公課		77,363			81,087		
3 消耗品費		92,543			89,466		
4 減価償却費		155,366			161,475		
5 地代家賃		374,321			298,119		
6 その他		370,885	1,187,651	34.1	384,937	1,129,135	34.0
売上原価			3,479,065	100.0		3,325,812	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに事業推進部、出版印刷グループ、教務グループ、教務事務グループ、SWIS運営室の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、SWIS運営室の費用を計上しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		232,282	241,578
2		177,778	180,799
3		4,439	13,228
4		26,560	33,209
5		12,832	16,220
6		2,413	2,230
7		60,255	64,536
8			21,937
9		5,036	8,988
10		8,828	4,427
11		566	1,279
12		6,065	4,302
13		12,038	5,627
14		8,326	8,876
15		30,585	6,974
16		52,129	29,475
小計		429,151	492,196
17		627	569
18		63,712	65,489
19		175,452	137,191
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		190,614	290,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		108,000	108,000
2		108,000	108,000
3		349,763	294,685
4		17,854	12,189
5		6,601	3,659
6			40,700
7		32,692	42,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		305,818	203,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		160,000	100,000
2		1,350,000	1,500,000
3		1,313,950	1,370,700
4		498	
5		2,702	4,677
6		128,825	96,498
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		65,020	71,876
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		50,182	15,088
現金及び現金同等物の期首残高			
		263,602	213,419
現金及び現金同等物の期末残高			
		213,419	228,508

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			294,945		323,118
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				1,300,000	1,300,000
合計			294,945		1,623,118
利益処分額					
配当金		96,567	96,567	96,423	96,423
次期繰越利益			198,378		1,526,694
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			46		46
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額					
自己株式処分差益			46		46

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用：定額法 投資不動産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>有形固定資産：同左 無形固定資産：同左 長期前払費用：同左 投資不動産：同左</p>
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,612千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 2月28日)	当事業年度 (平成18年 2月28日)																																
<p>1 担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,030,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,670,262</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">258,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,959,181</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,157,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,081,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,499,400</td> </tr> </table>	建物	3,030,206千円	土地	4,670,262	投資不動産	258,712	合計	7,959,181	短期借入金	260,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	1,157,700	長期借入金	3,081,700	合計	4,499,400	<p>1 担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,002,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,848,005</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">258,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,108,520</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,199,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,556,700</td> </tr> </table>	建物	3,002,416千円	土地	4,848,005	投資不動産	258,099	合計	8,108,520	短期借入金	160,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	1,197,400	長期借入金	3,199,300	合計	4,556,700
建物	3,030,206千円																																
土地	4,670,262																																
投資不動産	258,712																																
合計	7,959,181																																
短期借入金	260,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	1,157,700																																
長期借入金	3,081,700																																
合計	4,499,400																																
建物	3,002,416千円																																
土地	4,848,005																																
投資不動産	258,099																																
合計	8,108,520																																
短期借入金	160,000千円																																
一年内返済予定の 長期借入金	1,197,400																																
長期借入金	3,199,300																																
合計	4,556,700																																
2 投資不動産の減価償却累計額 6,505千円	2 投資不動産の減価償却累計額 7,516千円																																
3 授權株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,935,761	3 授權株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,935,761																																
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産の増加額 23,704千円	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産の増加額 21,758千円																																
5 自己株式 普通株式 497,943株	5 自己株式 普通株式 507,538株																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 5,036千円	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 8,988千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,001千円 構築物 774 器具備品 1,244 敷金保証金 1,500 撤去費用 308 <hr/> 合計 8,828	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,594千円 構築物 407 器具備品 542 撤去費用 882 <hr/> 合計 4,427

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 249,419千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000 <hr/> 現金及び現金同等物 213,419	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 264,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000 <hr/> 現金及び現金同等物 228,508

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	3,300	935	2,365	車輛運搬具	3,300	1,595	1,705
器具備品	98,848	77,978	20,870	器具備品	93,245	59,260	33,985
ソフトウェア	116,143	68,108	48,034	ソフトウェア	177,097	53,631	123,466
合計	218,292	147,022	71,270	合計	273,643	114,486	159,157
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,760千円	1年内			40,263千円
1年超			43,509	1年超			103,693
合計			71,270	合計			143,957
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			32,762千円	支払リース料			25,663千円
減価償却費相当額			32,762千円	減価償却費相当額			25,663千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	37,752	74,697	36,944
	債券			
	その他	8,204	11,226	3,022
	小計	45,956	85,923	39,966
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	600	405	195
	債券			
	その他			
	小計	600	405	195
合計		46,556	86,328	39,771

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当事業年度(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	22,589	51,923	29,334
	債券			
	その他	8,264	15,506	7,242
	小計	30,853	67,430	36,576
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	600	530	70
	債券			
	その他			
	小計	600	530	70
合計		31,453	67,960	36,506

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,700	21,937	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、長期借入金に付随した金利スワップ取引及び金利スワップション取引であります。</p> <p>長期借入金に付随した金利スワップ取引は、長期借入金の元金を想定元本として、取引相手方から変動金利を受取り、当社が固定金利を支払う取引であります。</p> <p>金利スワップション取引は、オプション料を支払う対価として、当社に特定期日にあらかじめ決められた条件の金利スワップを開始できる権利を付与されたものであります。</p> <p>取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、将来の金利上昇による支払利息負担を軽減する目的で利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的なものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の取引相手方は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であり、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社では各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、管理部が実行及び管理を行っております。さらに、管理部長は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告を行なうことになっております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	376,608千円
未認識数理計算上の差異	3,473
<hr/>	
退職給付引当金(+)	380,081

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,020千円
利息費用	7,206
数理計算上の差異の費用処理額	2,819
<hr/>	
退職給付費用(+ +)	59,046

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期より費用処理することとしております。)	

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	396,397千円
未認識数理計算上の差異	16,893
退職給付引当金(+)	413,291

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,181千円
利息費用	7,532
数理計算上の差異の費用処理額	1,328
退職給付費用(+ +)	59,042

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	10,874千円		11,260千円
	未払事業所税		未払事業所税
	8,426千円		8,365千円
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	60,753千円		55,409千円
	その他		その他
	11,751千円		10,993千円
	<u>91,805千円</u>		<u>86,028千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	142,345千円		161,365千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	121,610千円		128,162千円
	繰入限度超過額		繰入限度超過額
	その他		その他
	6,278千円		4,039千円
	<u>270,233千円</u>		<u>293,568千円</u>
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	<u>362,038千円</u>		<u>379,596千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	16,067千円		14,748千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	<u>16,067千円</u>		<u>14,748千円</u>
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	<u>345,970千円</u>		<u>364,847千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税のうち均等割負担		住民税のうち均等割負担
	7.7%		7.0%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		その他
	1.4%		1.0%
	その他		
	0.9%		
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	51.7%		48.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)学友社(注1)	鹿児島市	10,000	不動産賃貸管理業	被所有直接 49.88	兼任2名	建物等の賃借	賃借料の支払(注2)	156,500	前払費用	8,400
										敷金	45,600
								不動産等の購入(注3)	299,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役西村佳夫が45.2%、西村道子が35.0%及びその近親者が19.8%を直接所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

(注2) 近隣の家賃を参考にしております。

(注3) 不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

(注4) 前払費用の期末残高には消費税等を含み、他の金額には消費税等を含んでおりません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)学友社(注1)	鹿児島市	10,000	不動産賃貸管理業	被所有直接 46.67	兼任2名	建物等の賃借	賃借料の支払(注2)	74,400	前払費用	2,730
										敷金	15,600
								不動産等の購入(注3)	272,771		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役西村佳夫が45.2%、西村道子が35.0%及びその近親者が19.8%を直接所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

(注2) 近隣の家賃を参考にしております。

(注3) 不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

(注4) 前払費用の期末残高には消費税等を含み、他の金額には消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

項目		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	(円)	777.61	782.12
1株当たり当期純利益	(円)	17.43	19.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純利益(千円)	112,229	124,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,229	124,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,439	6,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成12年 5月25日の第42 期定時株主総会決議にも とづく、自己株式取得方 式によるストックオプシ ョン制度 普通株式 77千株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)鹿児島銀行	56,012	51,923
(株)キャリアナビ	60	3,000
コーアツ工業(株)	1,000	530
計	57,072	55,453

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	20,104,719	15,506
計	20,104,719	15,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,054,761	96,052	11,252	6,139,561	2,421,421	151,763	3,718,140
構築物	306,100	4,704	1,125	309,678	221,749	14,858	87,929
車輛運搬具	16,609			16,609	14,305	1,112	2,304
器具備品	274,677	16,916	10,844	280,750	217,244	10,917	63,505
土地	5,596,957	177,742	21,178	5,753,521			5,753,521
有形固定資産計	12,249,105	295,415	44,400	12,500,121	2,874,720	178,652	9,625,400
無形固定資産							
借地権				664			664
ソフトウェア				2,323	1,919	464	403
電話加入権				22,317			22,317
その他				264	171	17	92
無形固定資産計				25,569	2,091	482	23,477
投資その他の資産							
長期前払費用	22,220	2,449	2,228	22,441	3,842	653	18,598
投資不動産	266,430			266,430	7,516	1,011	258,913
投資その他の資産計	288,650	2,449	2,228	288,871	11,359	1,664	277,511

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

教室名	建物(千円)	土地(千円)	計(千円)
上町校	23,637	98,105	121,742
西都城校	25,432	23,529	48,961
健軍校	43,607	56,108	99,715
計	92,677	177,742	270,419

- 2 有形固定資産の当期償却額のうち賃貸設備(建物等)の減価償却費2,083千円は営業外費用としております。
3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
4 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	(千円)	161,475
販売費及び一般管理費	(千円)	16,228
営業外費用(その他)	(千円)	3,095
合計	(千円)	180,799

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	160,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,185,700	1,225,400	1.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,211,700	3,301,300	1.33	平成19年3月1日 から 平成23年7月15日
その他の有利子負債				
合計	4,657,400	4,686,700		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,074,800	1,008,800	889,800	300,800

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		990,750			990,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,935,761)	()	()	(6,935,761)
	普通株式 (千円)	990,750			990,750
	計 (株)	(6,935,761)	()	()	(6,935,761)
	計 (千円)	990,750			990,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	969,190			969,190
	合併差益 (千円)	2,500			2,500
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	46			46
計 (千円)	971,736			971,736	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	107,802			107,802
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,953,000			2,953,000
計 (千円)	3,060,802			3,060,802	

(注) 当期末における自己株式は507,538株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,100	900	1,100		900
賞与引当金	150,379	137,151	150,379		137,151
役員退職慰労引当金	301,015	25,670	9,450		317,235

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,525
預金	
普通預金	194,100
定期預金	66,000
振替貯金	506
別段預金	1,376
預金計	261,983
合計	264,508

未収授業料等

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	3,095
計	3,095

(ロ)未収授業料等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
4,374	16,566	17,846	3,095	85.2	82.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

教材

内訳	金額(千円)
テキスト	47,492
計	47,492

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品等	4,791
計	4,791

b 負債の部
買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	20,042
(株)育伸社	16,691
(有)ボックスなかがわ	14,587
(株)プロッサム九州	10,470
澁上印刷(株)	7,693
その他(教育開発出版(株)他)	9,144
計	78,629

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	2月末日の1,000株以上所有株主に対し、一律10,000円相当の株主優待券と8月末日の1,000株以上所有株主に対し、一律りんご5kgを贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
九州財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第48期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月17日
九州財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年2月16日
九州財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 昂
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小島 庸 匡
関与社員

代表社員 公認会計士 藤田 和 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 昂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田和子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。